

中国人就学生問題に関する一考察

岡 益 巳

1. 序

就学生という用語は非常にわかりにくいですが、これは1981年の入管法一部改正の折に創出された官製用語であり、今回の改正（1990年6月施行）により正式な用語となった。現行法によると、就学生とは在留資格一覧表別表第1の4の「就学」という在留資格による者であり、「本邦の高等学校若しくは盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程又は各種学校（この表の留学の項の下欄に規定する機関を除く。）若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において教育を受ける活動」を行う者である。現実には、就学生の大半が「設備及び編制に関してこれに準ずる機関」である日本語学校に在籍している。

就学生は留学生と比較した場合、その在籍する教育機関が異なるのみならず、様々なハンディを背負っていると言えよう。例えば、在留期間の更新は、留学生の場合1年ごとで卒業までの延長が認められるのに対して、就学生は6カ月または3カ月ごとで⁽¹⁾、普通2年までしか延長が認められない。医療についても、留学生は（財）日本国際教育協会の医療費補助制度があり、医療にかかった実費の80%は戻ってくるが、就学生はこの制度の適用を受けられない。また、就学生には原則として奨学金・授業料減免といった優遇措置がないし、電車等の学割の適用もない。さらに、就学生は就学修了後、就労の許可される在留資格への変更、すなわち日本での就職が許可され

ない。

中国人就学生の問題を論じる場合、それが、就学生自身の資質にかかわる問題、保証人制度に代表される入国審査上の問題、受け入れ先となる日本語学校の問題、アルバイト等の経済的問題、日本社会の偏見を含めた精神的問題、さらには不法就労・不法残留の問題等の多岐にわたるものであることを認識する必要がある。しかしながら、紙面の制約もあり、すべての問題に触れることはできないため、その受け入れの歴史をマクロ的に概観し、さらに中国人就学生の特質を探ることによって、問題点の所在を明らかにしてみたい。中国人就学生或いは日本語学校に関する個々の生々しい事例については、巻末に挙げた引用文献のうちのいくつかで詳しく紹介されている⁽²⁾、新聞報道等でも取り上げられた通りである。本論ではこうした個別事例には言及しない。

(1) 入管法施行規則第3条別表第2に規定されている在留期間は、「1年、6カ月又は3カ月」であるが、実際に地方入管局等が付与している在留期間は6カ月または3カ月である。日本語教育機関の就業期間は1年が多いが、入国後の勉学状況を確認する必要があるという理由による。ちなみに、成績も加味されるが、一説には出席率90%以上なら6カ月、80%から90%なら3カ月の在留期間延長が認められるようだ(堀, 1991, p. 45)。別表第2に規定されている在留期間よりも短い期間を付与している点について、事務の迅速化、簡素化を図る必要があるという観点から、総務庁行政監察局は法務省に対して「運用上法令の定める最長の在留期間を付与していないものについては、活動の継続性と滞在予定期間とを考慮して適切な在留期間を付与すること(1992, p. 61)」と勧告している。

(2) 莫邦富が月刊『日本語』の1990年2月号から1992年8月号にかけて連載した「ニッポン就学生事情」(1992年に中国人就学生にかかわる部分をまとめて『ニッポン就学生事情』と題してアルクより出版)が就学生問題に鋭く切り込んだものとして高く評価できる。また、日本語学校問題を就学生の立場から取り上げた、ぐる一ふ赤かぶ(1989)、或いは中国人留学生・就学生の人権問題を告発した堀(1990)も注目に値する。これら3篇は個々の就学生或いは日本語学校の生々しい事例を数多く取り扱っている。

2. 中国人就学生受け入れの歴史

2. 1. 新規入国者数の推移からみた受け入れの歴史

第2次世界大戦後の日中両国間の留学生交流は1972年9月の国交回復により再開の目処がついたわけであるが、実際には文化大革命の終焉と1978年8月の日中平和友好条約の締結を待たなければならなかった。石附（1985）によると、国交正常化以降毎年数名ずつの留学生が、主として日本語の習得のために来日していた。日本政府は1979年度から中国政府派遣留学生の受け入れを開始するとともに、同年度から日本の国費留学制度による中国人留学生の採用も始まった。ちなみに法務省入管統計によれば、78年の中国人留学生の新規入国者はわずか1人であったが、79年には一挙に151人に増加した⁽³⁾。

中国は1949年の建国以来私費留学を認めていなかったが、石川（1993）の推測通り、78年の留学生大量派遣計画発表以後、高級幹部の子弟や華僑親族等のごく少数の私費留学生の出国を認めたものと思われる。その後80年10月に開催された留学人員工作会议の席上、「4つの現代化」推進のためできるだけ多く派遣するという方針が確認され、私費留学の奨励が打ち出された。翌81年1月には私費留学に関する規定が設けられ、私費留学が国民一般に解禁された⁽⁴⁾。

「就学」という在留資格（90年6月の改正入管法施行以前は在留資格「4-1-16-3」として表示）は、前述の通り81年の入管法の改正に伴い創出されたものであり、それ以前の統計資料は存在しない。82年以降の就学生新

(3) 石附（1985）の p.8 の表 2 によると、79年の中国人留学生受け入れ数は私費留学生27人を含めて158人となっており、入管統計の数値と若干の食い違いがみられる。同氏は文部省留学生課（1982）「中国との留学生の交流について」及び同（1984）「留学生交流の現状と施策」に基づいて同表を作成しているが、80年～83年の受け入れ数も入管統計の数値とは一致しない。

(4) 中国には「就学生」という用語はないので、中国側の政策を引用し言及する場合に限って「留学（生）」は「就学（生）」を含む。

規入国者数及び中国、台湾、韓国からの就学生数の内訳を表1に示した。

表1 就学生新規入国者数の推移（全体及び中国・台湾・韓国）

年	全 体	中国（％）	台湾（％）	韓国（％）
1982	2,556	113 (4.4)	829(32.4)	207 (8.1)
83	3,448	160 (4.6)	1,287(37.3)	301 (8.7)
84	4,140	251 (6.1)	1,101(26.6)	617(15.1)
85	8,942	1,199(13.4)	2,184(24.4)	2,064(23.1)
86	12,637	2,126(16.8)	4,029(31.9)	1,702(13.5)
87	13,915	7,178(51.6)	1,839(13.2)	1,470(10.6)
88	35,107	28,256(80.5)	1,113 (3.2)	1,733 (4.9)
89	18,183	9,143(50.3)	1,279 (7.0)	3,858(21.2)
90	20,851	10,387(49.8)	1,563 (7.5)	5,346(25.6)
91	20,654	8,099(39.2)	1,788 (8.7)	6,487(31.4)
92	27,367	16,263(59.4)	1,612 (5.9)	5,704(20.8)

出所：法務省統計資料（『出入国管理統計年報』1983～93年版）

82年の就学生新規入国者数は2,556人であり、84年まで漸増している。この時期の中国は全体の数％を占めるに過ぎず、台湾が首位を占めている。85年に至って、新規入国者数の大幅な増加がみられる。これは法務省が84年10月に「事前審査制度」を導入し、就学生の入国手続きが簡素化されたためである。すなわち、それまで個々の就学希望者が日本国内の保証人を通じて本国からビザ申請を行っていたのを、学校側が日本国内で一括して代理申請できるように手続きの簡素化を図ったのである。しかし、この手続きの簡素化は就学生の受け入れ施設である日本語学校の整備・拡充を伴わないまま実施されたため、営利目的の悪徳日本語学校の乱立と就労目的の就学生の増加を招くことになった。法務省によって就学生受け入れを認められた日本語学校の数は、84年の49校から85年89校、86年143校、87年218校、88年325校と増加の一途を辿った。86年秋には、特にパキスタンやバングラデシュ出身の就学生の不法就労問題がマスコミに取り上げられ、社会問題となった。このため同年12月法務省の指導の下に、日本語教育機関が入国管理局と協力して健全な就学生受け入れ組織・制度をつくることを目的とした「外国人就学生受

入機関協議会」(通称「外就協」)が設立された。バングラデシュ人の新規入国就学生数が86年の795人から87年38人に、パキスタン人就学生も86年の356人から87年の10人に激減したのは、確かに外就協設立に伴う日本語教育業界の自浄作用の結果ともとれるが、この後時を経ずしてより深刻な中国人就学生問題が発生した事実を考え合わせると、一種の自粛ポーズであったとしか評価できない。なお、法務省によると、「就学」から「留学」へ在留資格の変更をした者は86年、87年いずれも14%弱に過ぎなかった(88年11月2日付『東京読売新聞』)。

87年の新規入国者数は前年比わずか10.1%増にとどまっているが、塚野(1992)の指摘の通り、出身国・地域別にみると、その構成比が大きく変わっている点が注目に値する。パキスタンとバングラデシュの就学生が激減し、それまで第1位を占めてきた台湾の就学生が半減した一方、中国の就学生が全体の51.6%を占めるまでに激増した。台湾からの就学生の減少は、日本語学校の自粛ムードも多少は影響したであろうが、主として台湾経済の急成長に伴い現地の労働需要が増大したこと、さらに現地に日本語学校が急増したことにその原因が求められよう。こうした各国・地域からの就学生数の減少があるにもかかわらず、全体として新規入国者数が増加を示しているのは中国人就学生が7,178人と前年比3.4倍もの数にのぼったためである。

88年の新規入国者数が前年比2.5倍という異常なまでの伸びを示した理由は、ひとえに中国人就学生の増加に起因し、この年の新規入国者全体に占める中国人の比率は一挙に80.5%にも達した。この異常なまでの来日ブームは、直接的には金儲け主義の悪質な日本語学校及び斡旋ブローカーの存在と就学に名を借りた出稼ぎ目的の中国人の存在との相乗効果によって引き起こされた。間接的にブームを助長したのは、設置基準等を設けることなく日本語学校の乱立を黙認した日本政府の無策、86年末に始まった平成景気の本格化による産業各界の人手不足、或いは文革期の人口政策の失敗の産物としての余剰労働力の輸出と外貨稼ぎを意図した中国政府の存在であった。江東

(1990)によると、中国政府は日本での現地調査により、悪質な日本語学校が中国人就学生を食い物にしている現実を早い段階で把握していながら、中国人就学生の中国への送金額は看過できない額に達しているとし、就学生をどんどん送り出す政策に転換していた。

しかしながら、申請書類の偽造の続出に業をにやした法務省が88年10月5日付でビザ発給の審査基準を強化したため⁽⁵⁾、ビザ発給の大幅遅延に不安を抱いた申請者が早期発給を求めて上海総領事館へ大挙して押し寄せた。これが同年11月に発生した「上海事件」である。この事件の詳細については後述する。

上海事件にせかされた形で、文部省は同年12月23日「日本語教育施設の運営に関する基準」を発表し⁽⁶⁾、遅まきながら日本語学校の整備に着手した。翌89年5月9日には、悪質な日本語学校を排除すべく、文部省と法務省のきもいりで「日本語教育振興協会」（以下「振興協会」と略称）が設立され、「日本語教育施設の運営に関する基準」に基づいて、日本語教育施設の審査・認定、日本語教育施設要覧の作成等を行うこととなった⁽⁷⁾。

89年の中国人就学生の新規入国者数は9,143人と前年の32.4%にまで落ち込んだ。このため全体の入国者数も前年の半数強にまで減少し、2万人を割った。88年の新規入国者数の激増と89年の激減は就学生及び日本語学校に大きな混乱を招いたが、『日本語』編集部とのインタビューの中で黒木忠正

(5) いわゆる「10・5通達」で、書類の偽造を防ぐため身元保証書及び身元引き受け経緯説明書に実印を使用、かつ印鑑証明書を添付、身元保証人の住民票は抄本ではなく謄本とする、といった点が変更強化された。

(6) 文部省が88年7月に日本語教育関係者に依頼し発足させた「日本語学校の標準的基準に関する調査研究協力者会議」がまとめた日本語学校運営のガイドラインである。

(7) 設立時点では任意団体であったが、翌90年2月文部省及び法務省所管の財団法人となり、同年末には外務省も監督官庁に加わった。なお、振興協会の設立にともない、外就協及び全日語協（「全日本日本語教育機関振興協会」、87年3月に文部省所管の日本語教育・研究機関が、大学進学希望者を対象に全日制的日本語教育を行っている機関の充実を図るため設立された。）は解散された。

東京入国管理局長はその原因が入管の「失政」に由来することを認めている（日本語編集部，1991，p. 34）。

また，1990年3月29日付入国管理局長通達（いわゆる「3・29通達」）の効果もあって⁽⁸⁾，その後91年までの3年間の新規入国者数はほぼ横ばい状態である。92年の新規入国者数の急増の原因は，91年10月期の中国人就学志願者について，法務省が外務省を介して中国側に卒業事実にかかわる公正証書（約6千件）の真偽を照会したため，ビザの発給が翌92年にずれこんだことによる⁽⁹⁾。91年の中国人就学生の新規入国者数が不自然に少ないのはそのためである。なお，89年以降韓国人就学生の新規入国者数が大幅な増加を示しているのは，同年1月1日に海外旅行（すなわち出国）の完全自由化が実施されたためであろう。

2. 2. 上海事件と中国人就学生受け入れ問題

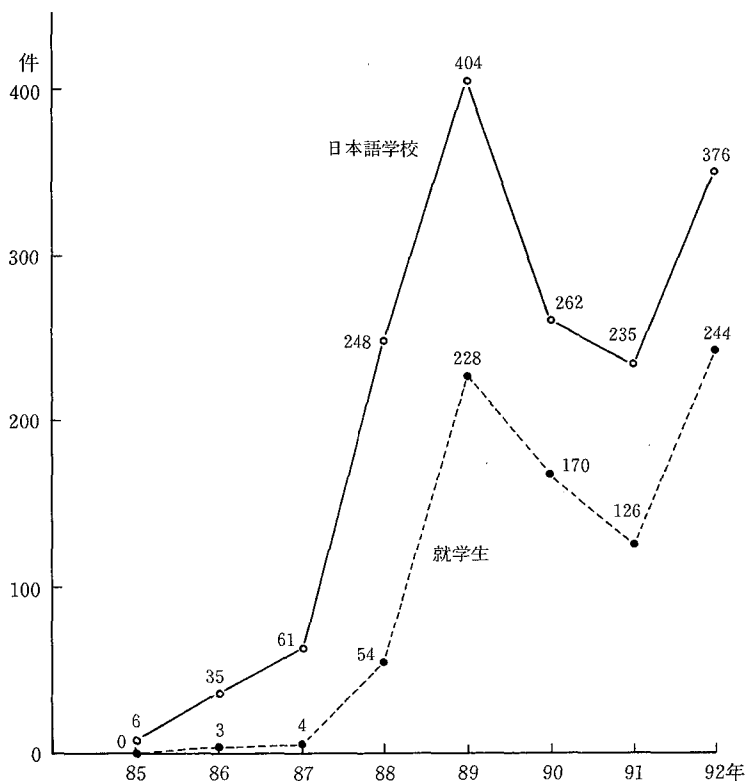
一般的な認識によれば，中国人就学生問題＝就学生問題＝日本語学校問題であり，この理解の仕方は概ね正しいと言える。この点は85年以降の「就学生」或いは「日本語学校」に関するマスコミの報道件数の推移からも確認できる（図1参照）。中国人就学生問題を深刻な社会問題にまで押し上げたのは88年秋に勃発した上海事件である。上海事件はわが国の就学生受け入れ上の問題，矛盾，欠陥を一挙に露呈せしめ，関係各方面に大きな波紋を投げかけた事件である。本節ではこの事件を取り上げることによって，中国人就学生の受け入れに伴う諸問題を見つめ直してみることにする。

事件発生当時，外就協という団体が組織されていたものの，日本語教育業

(8) 堀（1991）によると，この通達の具体的な内容は最大級の機密扱いとされているが，中国人就学生に対する審査は格別慎重にする旨の内容であったようである。

(9) 中国人就学志願者の申請書類の中に偽造の卒業証書が多数発見され問題となったため，91年8月法務省は日本語学校に対して，同年10月期以降の就学志願者に「卒業事実にかかわる公正証書」の添付を義務づけることなどを通知した。

図1 報道件数にみる就学生問題



注) 日経テレコンにより、「日本語学校」「就学生」を各々キー・ワードにして検索した。なお、検索対象は日経4紙、NHKニュース及び朝日新聞等の19紙。

界はいわば半分野放しの状態であった。このことは1988年9月の総務庁行政監察結果から、法務省及び文部省に対して日本語学校の実態をきちんと把握するようにとの勧告がなされている事実からも明かである⁽¹⁰⁾。そのため、日本語学校は設置基準或いは運営基準といった歯止めのないまま乱立し、日中双方の留学ブローカーの暗躍も加わり、偽造申請書類を乱発し、大量の中国人就学生を入学させようとした。そこで88年秋、法務省は「10・5通達」を

出し、審査を厳しくした。そのため、従来3カ月で発給されていたビザが6カ月たっても発給されなくなり、不安になった就学志望者たちが上海の日本総領事館へ押し掛け、11月7日以降連日のデモ騒ぎに発展した。この当時、日本語学校の入学許可書を持ち、上海市政府からパスポートを発給されていた就学志望者は3万5千人にものぼった。同年末、この問題が国際問題に発展することを恐れた日本政府は上海市当局と交渉の結果、ビザ申請中のものについては審査基準を「10・5通達」以前の基準に戻すことで政治的決着をつけた。

ところが、上海市当局が外務省に示した入学許可書に関するデータに基づいて、89年1月上旬に法務省が定員の2倍以上の許可書を乱発していた23校に対して、在校生の在留更新を認めない、新規入学を停止するという実質廃校処分である「不適格校」処分を申し渡したため、騒ぎが再燃しそうになった。しかし、上海市当局の強い抗議もあって、同月下旬に法務省は極めて悪質な1校を除き、入学者数などの改善を条件に不適格校処分を取り消し、新規ビザの発給を認めることを決定した。

上海市は89年8月から90年5月にかけて、3回にわたって日本に代表団を派遣し、日本語学校側との返金交渉に当たってきたが、入学金や授業料の未返金額が2千人分2億8百万円にものぼっていた⁽¹¹⁾。そして、同年6月29日上海市当局は返金問題が解決されていないなどを理由に、17校（後に1校減）の悪質日本語学校に対して入学希望者のパスポートを発給しないという厳しい処分を発表した。これがいわゆる「17校処分事件」である。問題はこの17校のうち12校が振興協会の認定校であり、しかも2校は振興協会の「評

(10) 同監察結果によると、法務省は87年2月現在150校（専修学校21校、各種学校20校、その他109校）の日本語学校を把握している。文部省は86年10月現在121校（専修学校21校、各種学校12校、その他88校）を把握しているが、法務省が把握している150校のうち71校は未把握となっている。逆に法務省は文部省の把握している121校のうち42校を把握していない（p.19）。

議員校」であったという事実である⁽¹²⁾。振興協会の余りにもずさんな認定審査と監督不行き届きに対して非難の声があがったのは当然である。

2. 3. 日本語学校の現状と課題

振興協会は89年5月の発足以来日本語教育施設の認定を行ってきたが、89年末に253校であった認定校は91年末には497校となった。小中（1992）によると、すでに廃校の届出がなされた30校を差し引いた467校の認定定員は76,012人であり、1校当たりの平均認定定員は160人余りであるが、実際に在籍している就学生・留学生の数は同年7月1日現在で約35,500人であり⁽¹³⁾、1校当たりの平均在籍者数は76人、定員充足率は47%弱であった。89年以降就学生の新規入国者数はほぼ横ばいであったにもかかわらず、振興協会は認定校を増やし続けており、93年4月現在認定校は528校となった。その一方、小林（1993a）によると、93年3月末までに廃校または就学生の募集を停止した学校は96校を数え⁽¹⁴⁾、特に93年3月の年度替わりの時期に廃

(11) 上海市当局によれば未返金額はおよそ5千人分、総計4億5千万円にものぼったというが、双方の国にブローカーが介在しているために事実関係がつかめず、本文の金額に落ち着いた（小林，1990）。その後「16校」のうち、「J E T 日本語学校」以外の学校については返金問題が解決の方向に向かっている（1991，杉浦）。なお、返金問題がなぜ上海市出身の就学希望者にのみ発生し、福建省出身者には生じなかったかという点について、日本語編集部（1990）の両地のブローカーの気質の違いに起因するという説は非常に興味深い。特に p.29 の図「上海と福建省のブローカーの比較」は示唆に富んでいるが、紙面の関係で割愛する。

(12) このため、振興協会が作成した『日本語教育施設要覧』の在外公館への配布を外務省が渋り、半年近く遅れるという一幕もあった。

(13) ほとんどが就学生であるが、東京外国語大学附属日本語学校、国際学友会日本語学校、関西国際学友会日本語学校本科の在籍者は「留学」ビザによる。なお、認定定員の数値について、塚野（1992）は497校で73,001人とし在籍者数35,524人で定員充足率を試算しているため、小中（1992）の数値と若干の違いがある。

(14) 93年3月末の認定施設数が433であることから、小林（1993a）の96校のうち1校が新規就学生の募集を停止したものと推測される。ちなみに、93年7月15日付『朝日新聞』は廃校になったのは95校と報道している。

校した学校は30校以上にのぼる。その結果、93年3月末現在振興協会の認定した日本語教育施設は433施設に減少、認定定員は合計約7万1千人、在籍者総数は約3万6千人、1校当たりの定員充足率は約51%となった。

1校当たりの平均認定定員がわずかに160人ほどの小規模校であり、しかも定員充足率が50%にも満たない状況において、認定校を増やし続けるという振興協会の愚行に対して、監督官庁である法務省、文部省等が適切な指導を怠った責任は大きい。認定後、数年を経ずして廃校となる日本語学校が続出するのは異常な事態である。現行の「日本語教育施設の運営に関する基準」は非常に甘く、極論すると、貸しビルのワンフロアさえ確保できれば誰でも「業界」参入が可能である。日本語学校の設置形態について、小林（1993a）は7割以上が株式会社か有限会社、小中（1992）は9割以上が個人または株式会社としている。また、小林（1992）は、親会社（出資者）には建設、不動産会社関係が多いと指摘している。これに対して、留学生支援市民団体「ぐるーぷ赤かぶ」代表者酒井和子氏は株式会社は全体の3分の1に過ぎないとしていることから（ぐるーぷ赤かぶ、1989, p. 230）、89年以降新たに認定された日本語学校の多くが株式会社という設置形態をとっていたと推測される。すなわち、日本語学校の多くはその設置時期からみても、まさにバブル景気の落とし子であり、その設立目的は教育ではなく利潤追求にあったと言えよう⁽¹⁵⁾。

「日本語学校」或いは「就学生」に関するマスコミの報道件数が89年をピークに90年、91年と減少傾向を示していたにもかかわらず、92年に再び大幅増加に転じた理由について、『留学生新聞』編集責任者の中圭一郎氏は「バブル経済の崩壊にともない経営の悪化した日本語学校が就学生を食い物にす

(15) 日本語学校の設置形態は、93年3月末現在の認定施設433のうち、株式会社235施設、有限会社59施設、合資会社1施設と営利を目的とする法人が合計295施設（68.1%）を占める。また、個人の経営によるものは46施設（10.6%）である。

るような事件が続発したこと、或いは就学生の不法就労がらみの事件が深刻化し多発したことにあるのではないか」としている。

認定基準の一部見直しといった小手先の対応では、日本語学校問題の解決は望めない。経営の安定のために規模の適正化がまず図られなければならないが、小中（1992）の指摘のように、設置形態を学校法人もしくは準学校法人のみに限定する必要がある。さらに、土地・建物は自己所有とし、設備その他は少なくとも各種学校に準じるものに改善すべきであろう。小中（1992）によると、現行の甘い認定基準であれば認定定員が300人程度になれば経営が安定する。そうすると、毎年3万人の就学生新規入国者があったとしても、学校は200校で足りる。もちろん、認定基準を強化した場合には定員300人でも採算は合わず、さらに学校間の淘汰が進むはずである。日本語学校業界のドンとも称せられる凡人社の田中久光社長が酒井和子氏にもらした「外就協の中でいい学校は10か20しかない。この2、3年にできたものは全部ダメだ」（ぐるーぷ赤かぶ、1989、p. 197）という言葉からも、日本語学校業界の抜本的な改革が不可避であることが裏付けられる。

さらにつけ加えれば、留学予備教育ともいえる日本語教育の大半を民間の日本語学校に押しつけている現状を打破し、公的機関による日本語教育の推進を図る必要もある。

3. 中国人就学生の特質

3. 1. 中国人就学生の来日時期からみた特質

莫（1990）は中国人私費生（「私費生」とは私費留学生及び就学生）の特質について、その来日時期により3つのカテゴリーに分類しており、その内容は次のようにまとめることができる。

第1陣私費生：86年頃までに出国した私費生の大多数は大卒で、日本語またはその他の専門知識を持っており、海外にも親戚や知人がいる。彼らは容

易には得られない留学のチャンスを大事にし、使命感が強く、日本社会への適応力が高く勉強も真面目で、公費留学生に劣らぬ評価を留学先から得ていた。ほとんどが大学院修士課程・博士課程に進学した。成功者が多く社会的トラブルもあまり発生していない。

第2陣私費生：第1陣私費生の成功をみて、大きく勇気づけられて海外に出た。大卒が大多数を占める第1陣私費生に対して、第2陣は大卒がまだかなりあるものの、その主力が高卒の工場労働者、店員、会社員、個人営業者に変わった。留学目的も、勉強にあるというよりも、今までの地位や職業を変えるためとか、外国での生活を体験したいためとか、中国では求められない高収入を得るためとか、実に多彩である。もちろん、第1陣私費生と同じように大学・大学院への入学を目指すものもいるが、そのパーセンテージからみれば、とても前者に及ばない。第2陣私費生の来日経路は大体以下の3通りである。①すでに日本に留学している親戚や知人に依頼して、留学の手続きをやってもらって、その費用の一部も立て替えてもらって来日する。②「日中友好」などの看板を掲げた日本の留学斡旋団体（実態は会社）を通して来日する。③現れ始めた留学ブローカーに頼んで来日する。この③のルートで来日する就学生は個人営業者が多く、①②の学生に比べて大学進学傾向が小さく、留学ブローカーへと転身する者も多い。

第3陣私費生：第2陣までは大都市出身者が大半を占めるが、第3陣私費生は福建省出身者が多い。第1陣、第2陣私費生は来日前に多少なりとも日本語の勉強をしたことがあるが、第3陣は違う。また、全員が「高卒」以上であるはずだが、ほとんどが小学校卒程度で、自分の名前もきちんと書けない者もいる。この第3陣私費生の多くの来日目的は出稼ぎである。

莫氏は第2陣と第3陣の時期を明確な数字で示してはいないが、その内容から第2陣は87年から88年を指し、第3陣は89年以降を指すと考えられる。ただし、これらの3つの時期は当然重なり合う部分もあるわけで、概ね次のように理解するのが妥当であろう。第1陣：1979年～86年、第2陣：1986

年～88年，第3陣：1988年以降。莫（1990）のこうした時期区分は，塚野（1992）が日本語学校の歴史という観点から大きく3期に分けたものにはほぼ一致する。すなわち，台湾の就学生が主であった第1期（1983年～86年），中国人就学生が急増した第2期（1987年～88年），入国審査が厳しくなって新規入国者数が横ばい状態となった第3期（1989年以降）である。

第2期の中国人就学生の特質を示すものとして，佐々木（1989）から2つの記述を引いておこう。①（上海の日本）総領事館の入国担当領事が申請者を対象に実施したアンケート調査によると，平均年齢は29.2歳，学歴は高級中学卒（日本の高校に相当）が75％，日本語が話せる人8％で，工場労働者，事務員，失業者が多いという結果が出ている。これらの状況から，申請者の7割以上が「お隣の日本でひと財産稼ごう」と考えている人たちであることがわかる。……中略……もちろん，大学や大学院への留学を目的にする人もいるが，「その割合は10人に1人いるかどうかきわめて少ないのは事実」（上海総領事館職員談）。②（『人民日報』の東京特派員が）百人近い就学生にインタビューしたところ，「金稼ぎが目的」30％，「大学を目指しつつ金を稼ぐ」30％，「外国を見たいだけでとくに目標はない」20％などであった⁽¹⁶⁾。

入国審査が強化された現時点では「大学を目指す」就学生の比率が高まっていると推測されるが，それでも今なお自分の名前すら満足に書けない者が混在している（大阪市外国人登録窓口担当者談，93年2月）のも事実である。また，91年10月期の就学希望者について，法務省が中国側に卒業事実にかかわる公正証書の真偽を照会したことは前章でのべたが，中国側の回答によると福建省該当の2千数百件のうち千件以上が偽造であった。この事実から，現在でも依然として就労目的の就学希望者が多数存在していることがわ

(16) 東京駐在の馮朝陽記者が「日本社会の現状」と題して，88年12月14日付『北京日報』に掲載した（88年12月16日付『中日新聞』）。

かる。

就学生全体をみた場合、大学等への進学希望者がどの程度存在しているか正確な数字は掴めないが、塚野（1992）によると、1991年12月に実施の日本語能力検定試験1級の国内受験者18,908人（同合格者8,337人）という数字から、かなりの就学生が大学進学を目指しているものと推測される⁽¹⁷⁾。また、同氏は大ざっぱな推計であると断った上で、89年以降、毎年2万人前後の就学生が日本語学校に入学し、日本語学校から大学学部に進学する者は年5千人弱、専門学校に進学する者も約5千人、残りの1万人が帰国或いは不法残留或いは大学院進学であるとしている⁽¹⁸⁾。ただ、進学希望者がそのまま勉強意欲のある者と見なせないのも現実である。長船日本語学校の友野佳世氏によると、中国人就学生の約80%は進学希望であるが、本当に勉強したいと思っているのはせいぜい20%で、60%は「帰国したくない」ための方便であり、具体的な学習目標を持っていない。残りの20%ははっきりした「出稼ぎ」である。

92年11月1日現在、「就学」ビザで入国した外国人の不法残留者数は18,112人であり、そのうち中国人が15,094人（83.3%）を占めており、中国人就学生の不法残留比率は異常に大きい。

3. 2. 中国人就学生の経済的特質

大学進学を目指す真面目な就学生の実態はどうであろうか。平均的な中国人就学生は40万円程度の借金を抱えて来日するといわれている⁽¹⁹⁾。堀（1991）の試算によれば、仕送りや奨学金を当てにできない彼らは日本語学

(17) ただし、日本語能力試験1級受験者には研究生・聴講生として大学等に在籍する留学生が相当数含まれるので、本文の数値からかなり割引く必要がある。

(18) 残りの1万人について、筆者は、大学院進学者はごく少数であり、不法残留者が毎年約3千人増加している事実から、帰国及び南米などの第3国へ出国約7千人と推定する。

校の授業料を含め月13万円の生活費をアルバイトで稼ぎ出すほかに方法はない。さらに、最初の1年で借金を返済し、次の1年で大学入学のための資金60万円程度を貯める必要がある。そのためには月17万円（生活費13万円＋借金返済・進学用貯金4万円）のアルバイトをしなければならず、仮に時給800円で月25日働くとすれば1日当たり8時間強となる。2年間で日本語を習得するためには1日4時間は勉強する必要がある、就学生は過酷な生活を余儀なくされる。そのため大学進学を目指して来日した就学生の中にも、生活苦から勉学意欲を喪失してアルバイトに専念するようになるケースが見受けられる。

留学生支援市民団体である「ぐるーぷ赤かぶ」（1989）によると、就学生の収支決算は次の通りである。例えば、来日時ブローカーに50万円の借金があるとすれば、アルバイトで月12～13万円稼ぐ。授業料3万円、家賃2万円、その他の生活費3万円として、4～5万円を借金返済にまわす。夏休みのアルバイトなども加え半年から1年で借金を返済する。その後の1年から1年半で進学費用を貯める。

90年6月の改正入管法の施行により、就学生のアルバイトは資格外活動の申請を行い許可を得ることが必要となった。入国管理局長通達によって、就学生の資格外活動は「1日について4時間以内」と定められ、大学に在籍する留学生に対して設けられた「7月1日から8月31日までの間にあっては8時間以内」という特例期間の恩恵を受けられない、厳しい基準が適用される⁽²⁰⁾。すなわち、夏休み中といえども4時間を超えるアルバイトは違法行為

(19) この類は莫（1990）の第2陣私費生の来日ルート③に相当する。卒業証明書等の偽造を伴ったりする場合はさらに金額はアップする。莫（1992）にはブローカーに110万円、120万円、150万円を支払って来日したケースが挙げられている。

(20) 留学生及び就学生の資格外活動の基準は3種類あり、「大学の聴講生又は専ら聴講による研究生」は夏期の特例期間はあるものの通常月は「1日について2時間以内」という基準が適用され、「専修学校又は高等専門学校の留学生並びに就学生」は「1日について4時間以内」という基準が適用される。

とみなされるわけである。しかしながら、現実には夏休みどころか通常月においてさえも1日4時間を超えるアルバイトを行っているのが現状である。中国語圏からの学生を読者とする『留学生新聞』（1992年6月号）によると、日本語学校生で1日4時間以内のアルバイトに従事している者は11.8%であるのに対して、1日4時間を超えるアルバイトを行っている者は75.0%と非常に多い⁽²¹⁾。これに対して、大学に在籍する留学生の場合1日4時間を超えるアルバイトを行っている者は39.5%と報告されている。

また、アルバイトの質的な面をとってみても、留学生と就学生とでは差がある。東京都(1989)の調査結果によると、アルバイトの職種にも両者の違いが端的に現れており、平均時給も留学生が1,210円であるのに対して就学生は880円である。

4. 結 び

93年7月14日文部省の「日本語教育推進に関する調査研究協力者会議」(座長・野元菊雄松蔭女子学院大学教授)が一定の日本語能力を就学ビザ発給の条件とする事などを求めた最終報告をまとめ、同省に提出した、とマスコミに大きく報道された。しかし、同報告書の文面は「就学生として、日本語教育施設に入学するための要件として、例えば50～60時間程度の学習を必要とする日本語能力を有することを求めることの実現可能性について検討する」となっており、マスコミの論調とは異なり、実現可能性はさほど大きくないと推測されるが、問題は論調の強弱にではなくこのような提言がなされること自体にある。これは明らかに不法就労者締め出しのための提言である

(21) 同紙 p. 2 の表 3 より算出した。この他に「無回答」(「していない」を含む)が13.3%ある。なお、この数値は同紙が92年1月に実施した読者アンケートの結果である。日本語学校生の回答者は86人であった。

が、問題点が2つある。1つは文部省が述べているように、言葉を勉強するために入国する外国人に一定の語学能力を求める制度は外国でも例がないし（1993年7月15日付『朝日新聞』）、適切な日本語の教材や日本語教育施設がない国・地域も存在し、それらの国・地域からの入国希望者に門前払いを食わせることになる。もう1つは報告書のいう50～60時間程度の学習を必要とする日本語能力（文部省によると具体的には、①平仮名、片仮名の読み書きができる、②200～300語程度の語彙力がある、③あいさつ程度のごく初歩的なコミュニケーションができる。前出『朝日新聞』）は日本国内で就労する際のメリットとはなっても、就労目的の中国人の出国を断念させるほどの高いハードルではない。

小林（1993b）によると、入国管理局の関係者も「日本語能力を問うことで、潜在的不法就労者を防ぐことはできない。日本語が話せる不法就労確信犯もいるわけだから」と、その効果を疑問視している。遠藤誉氏も「入国前にある程度の日本語ができることは悪いことではないにしても、そのことは出稼ぎ就学生の規制とはいかなるかわりも持ち得ない」と否定的である（1993年7月24日付『朝日新聞』、「留学生教育の抜本的見直しを」）。

しかし、一方で就労目的の中国人就学生対策は講じる必要がある。日中双方の協力で中国各地に日本語学校を開設し、専門学校入学に必要な2級は取得させる。もちろん、現在年1回の日本語能力試験の実施回数を増やすことは必要である。1級取得が条件となる大学・大学院入学希望の就学生については2級取得者のみ来日を認める。この案は一見中国人就学生の入国のみを制限する差別的なものにみえるが、現在入国管理局が入国審査に当たって実施している差別——卒業にかかわる公正証書の添付や個人の保証人を必要とすること等——とは意味合いが違ふ。経済的な裏付けもなく、日本語が全くできないまま来日することによって生じる大きな精神的・肉体的苦痛を取り除くというプラスの面が存在するからである。

前出の協力者会議の提言で唯一高く評価できるのは、日本語教育振興協会

に対して、校地と校舎を所有していることを新設校の認定条件としている点である。しかし、第2章でも述べたように、既認定校も含めたすべての日本語学校の設置基準、特にその設置形態を抜本的に改革しなければ日本語学校問題＝就学生問題の解決はあり得ない。

引用文献

- 莫邦富 1990 在日留学生のある側面について 季刊中国研究, 第18号, 71-86.
- 莫邦富 1992 ニッポン就学生事情——ジバングをめざした中国人たち アルク
- 遠藤誉 1993 留学生教育の抜本的見直しを 朝日新聞, 1993年7月24日付
- 江東明 1990 なぜ質の悪い就学生が来るのか?——中国国内の知られざる緊急課題 日本語, 1990年10月号, 26-29.
- ぐるーぷ赤かぶ(編) 1989 あぶない日本語学校 新泉社
- 萩野芳夫 1981 出入国管理令の改正について ジュリスト, 1981年7月15日号 (No. 746), 18-23.
- 法務大臣官房司法法制調査部 1983~93 出入国管理統計年報 1983年版~1993年版 大蔵省印刷局
- 法務省入国管理局 1992 a 我が国の不法残留者数推計 国際人流, 1992年4月号 (No. 59), 38-40.
- 法務省入国管理局 1992 b わが国における不法残留者数 国際人流, 1992年11月号 (No. 66), 38-40.
- 法務省入国管理局 1993 本邦における不法残留者数 国際人流, 1993年4月号 (No. 71), 34-38.
- 法務省入国管理局入国在留課 1990 日本で就学するためには 国際人流, 1990年12月号 (No. 43), 46-54.
- 堀毅 1991 中国人留学生と人権 三一書房
- 石川啓二 1993 中国大陸の文革後の留学生政策の推移 アジア文化, 第18号, 12-23.
- 石附実(代表) 1985 中国留学生の生活と意見——全国アンケート調査から—— 昭和57-59年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 小林哲夫 1989 検証, 「不適格」23校問題 日本語, 1989年12月号, 36-39.
- 小林哲夫 1990 日本語学校問題の核心 日本語, 1992年10月号, 16-22.
- 小林哲夫 1992 就学生の在留資格審査は明確に行っている 日本語, 1992年10月号, 20-22.
- 小林哲夫 1993 a 転校手続きや前納金の返還などスムーズな解決を望む 日本語, 1993年8月号, 64.
- 小林哲夫 1993 b 関係省庁の思惑に揺れ, 具体性に欠ける内容に 日本語, 1993年10月号, 52-55.

- 小中克巳 1992 日本語学校の現状と将来 国際人流, 1992年6月号 (No. 61), 17-19.
- 日本語編集部 1990 a 振興協会の責任を問う 日本語, 1990年9月号, 38-40.
- 日本語編集部 1990 b なぜ返金問題が上海にだけ起きたのか? 日本語, 1990年11月号, 28-29.
- 日本語編集部 1991 難しい就学生入国審査基準 日本語, 1991年1月号, 34-36.
- 日本語編集部 1992 日本語学校をめぐる動き 日本語 1992年10月号, 4-7.
- 日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議 1993 日本語教育推進施策について
——日本語の国際化に向けて—— 日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議
- 岡益巳 1992 入管法改正に伴う中国人私費留学生のアルバイト問題、(I) 岡山大学経済
学会雑誌, 第24巻第3号, 61-90.
- 岡益巳 1993 外国人留学生の日本企業等への就職問題 岡山大学経済学会雑誌, 第25巻
第1・2号, 63-97.
- 大橋敏子ほか 1992 外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック アルク
- 大塚豊 1990 中国からみた日本留学 高等教育研究紀要, 12号, 84-93.
- 留学生新聞編集部 1992 読者アンケート報告① 留学生新聞, 1992年6月号
- 佐々木明 1989 上海の就学生事情 ぐるーぷ赤かぶ(編) あぶない日本語学校, アル
ク, 72-83.
- 笹倉尚子 1989 揺れる入管行政と日本語教育の中で 朝日ジャーナル, 1989年5月26日
号, 26-30.
- 小草 1987 日本留学一千天 世界知識出版社(北京)
- 総務庁行政監察局(編) 1988 留学生受入対策の現状と問題点——総務庁の行政監察結果
からみて 大蔵省印刷局
- 総務庁行政監察局(編) 1992 国際化時代・外国人をめぐる行政の現状と課題——総務庁
行政監察局の実態調査結果 大蔵省印刷局
- 杉浦洋一 1991 日本語学校の何が「悪質」か・「悪質」と「善意」のはざま 日本語,
1991年1月号, 30-33.
- 東京都生活文化局 1989 留学生・就学生の生活に関する実態調査報告書 東京都生活文
化局
- 土本亜理子 1989 『あぶない日本語学校』がなぜ読まれるか 朝日ジャーナル, 1989年5
月26日号, 92.
- 塚野泰 1992 日本語学校の将来 日本語, 1992年10月号, 24-30.
- 山神進 1989 統計からみた外国人就学生の入国状況 国際人流, 1989年7月号 (No.
26), 38-41.
- 矢吹晋 1991 ベキノロジー・世紀末中国事情 蒼蒼社